

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 10/7 ~ 10/11 >

パウエル米連邦準備理事会（F R B）議長が、利下げを急ぐような状態ではないとの考えを示したことを受け、11月会合での大幅利下げ観測が後退しています。他方、植田日銀総裁が追加利上げを慎重に判断していく姿勢を示したことに続き、タカ派とみられていた石破首相が早期の追加利上げに否定的な見解を示しました。来週はイスラエルとイランの紛争の拡大への警戒感が強まる中、4日の米雇用統計を受けた米金融市場の動向や内外の経済指標、また中東情勢なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,000~39,500円 (10月) 34,500~42,500円



海外投資家は、東証プライム市場において、先週まで6週間連続で売り越しました。日銀の金融政策の見通しや日米の政治動向の不透明感などが背景にあるとみられます。今月末に衆院選が控えているほか、11月上旬に米大統領選が予定されており、海外投資家が積極的に日本株を買うことは期待しづらく、来週は上値の重い展開が予想されます。7日の株式市場は、今週末の米雇用統計を受けて、値動きの激しい展開となる可能性があり、警戒が必要です。

◆為替：雇用統計次第で波乱も

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 145.0~149.0円 (10月) 137.0~150.0円



ドル円は、上値は限定的とみられるものの、底堅い展開が見込まれます。年内あと2回の米利下げ観測が強い中、米長期金利の上昇余地は限定的とみられます。他方、日銀の年内の追加利上げ観測が後退していることに加え、中東情勢の混迷が深まっており、逃避需要のドル買いの勢いは持続しそうです。そのような環境下、ドル円は、上値は重いものの底堅い動きが想定されます。ただ、9月の米雇用統計の結果次第では、変動性が高まる可能性があります。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.82~0.92% (10月) 0.70~1.10%



長期金利は、イスラエルとイランをめぐる中東情勢の緊張の高まりで投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる国債に買いが集まったことや、日銀は追加利上げに慎重との見方などから、一時0.815%まで低下しました。ただ、週末は米金利の上昇などを受け、国内の長期金利も上昇する動きになりました。来週は米金利の動向や中東情勢に加え、30年国債、5年国債入札などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,770ポイント (10月) 1,700~1,900ポイント



来週のJリート市場は、上値を探る展開が想定されま。金融政策の正常化に前向きと見られていた石破新首相が「現在は追加利上げをする環境にない」と早期利上げに慎重な姿勢を示したほか、植田日銀総裁も追加利上げの判断に時間的な余裕はあるとの見解を示したことから、Jリート市場は上昇することが見込まれます。ただし、米雇用統計や中東情勢次第ではリスクオフの動きが強まる可能性もあり、注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
10/7 月	景気動向指数（8月、速報値）	米月次財政収支（9月） ユーロ圏小売売上高（8月） 中国外貨準備高（9月）
10/8 火	毎月勤労統計調査（8月） 家計調査（8月） 国際収支（8月） 景気ウォッチャー調査（9月） 30年利付国債入札	米貿易収支（8月）
10/9 水	衆議院解散	米卸売在庫（8月、確報値） 米3年国債入札
10/10 木	貸出・預金動向（9月） 企業物価指数（9月） 5年利付国債入札	米FOMC議事要旨（9/17・18開催分） 米消費者物価指数（9月） 米10年国債入札
10/11 金	マネーストック（9月）	米生産者物価指数（9月） 米ミンガン大学消費者マインド指数（10月、速報値） 米30年国債入札

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

毎月勤労統計調査（8月） 10月8日（火）8時30分発表

7月の毎月勤労統計調査では、実質賃金（共通事業所ベース）が前年比+1.5%と2か月連続で増加しました。春闘の結果の適用拡大などを背景に、所定内給与の伸びが拡大したほか、夏季賞与が含まれる特別給与の上振れが続きました。

8月は、実質賃金がマイナスに転じると見込まれます。多くの企業での夏季賞与の支給時期は7月以前であることから、夏季賞与の増加による押し上げ効果がはく落するとみられます。



（注）期間は2000年1月から2024年7月まで。共通事業所の値。実質賃金は名目賃金から消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）を除いて算出。
（出所）厚生労働省、総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（9月） 10月10日（木）21時30分発表

8月の米国の消費者物価指数（CPI）は、総合指数が前年比2.5%、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数は同3.2%上昇し、ともに市場予想通りの結果でした。

9月のCPIは、総合指数が前年比2.3%、コア指数が同3.2%程度の上昇が予想されます。米連邦準備理事会（FRB）による既往の金融引き締めを背景に、幅広い品目でインフレが鈍化すると見込まれますが、足元で高止まりつつある家賃の動向が注目されます。



（注）期間は2015年1月から2024年8月まで。
（出所）米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。